

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5551
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年2月14日に提出いたしました第91期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、東陽監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	10,380,444	9,088,917	13,264,045
経常損失 () (千円)	364,913	345,015	588,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	580,646	375,131	981,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,228	417,968	972,297
純資産額 (千円)	5,240,160	4,335,910	4,828,001
総資産額 (千円)	10,960,311	9,735,401	10,106,976
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	389.40	253.30	659.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.79	44.51	47.74

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	10,380,444	9,088,917	13,264,045
経常損失 () (千円)	364,913	345,015	588,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	580,646	375,131	981,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,228	417,968	972,297
純資産額 (千円)	5,240,160	4,335,910	4,828,001
総資産額 (千円)	10,960,311	10,272,150	10,106,976
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	389.40	253.30	659.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.79	42.18	47.74

(注)(省略)

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が7億71百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億91百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加、短期借入金が1億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。主な増加の要因は、リース債務が94百万円増加したことによるものであり、主な減少要因は、長期借入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、53億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。

(省略)

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が7億71百万円減少したことによるものであります。固定資産は52億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億55百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が9億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、102億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加、短期借入金が1億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加いたしました。主な増加の要因は、リース債務が6億25百万円増加したことによるものであり、主な減少要因は、長期借入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、59億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加いたしました。

(省略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,257,235
受取手形及び売掛金	3 2,531,632	3 2,639,931
商品及び製品	348,261	468,679
仕掛品	163,781	123,472
原材料及び貯蔵品	288,631	345,545
その他	313,157	149,124
貸倒引当金	2,844	2,979
流動資産合計	5,670,912	4,981,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,574	740,149
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	982,591
工具、器具及び備品(純額)	14,049	17,380
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産(純額)	8,250	117,410
建設仮勘定	407,642	113,447
有形固定資産合計	3,553,533	3,944,973
無形固定資産	33,816	34,507
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	379,107
繰延税金資産	14,131	97
その他	403,863	395,709
貸倒引当金	7,448	2
投資その他の資産合計	848,713	774,912
固定資産合計	4,436,064	4,754,393
資産合計	10,106,976	9,735,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,502,136	3 1,692,719
短期借入金	1,271,860	2 1,400,480
未払法人税等	7,842	11,538
賞与引当金	95,318	42,328
その他	402,473	399,580
流動負債合計	3,279,631	3,546,647
固定負債		
長期借入金	750,120	524,860
退職給付に係る負債	589,008	588,057
役員退職慰労引当金	9,874	10,429
繰延税金負債	637,260	621,505
資産除去債務	3,355	3,383
リース債務	9,725	104,608
固定負債合計	1,999,343	1,852,843
負債合計	5,278,975	5,399,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,294,765
自己株式	196,800	196,874
株主資本合計	4,713,042	4,263,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	69,254
その他の包括利益累計額合計	112,495	69,254
非支配株主持分	2,463	2,867
純資産合計	4,828,001	4,335,910
負債純資産合計	10,106,976	9,735,401

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,257,235
受取手形及び売掛金	3 2,531,632	3 2,639,931
商品及び製品	348,261	468,679
仕掛品	163,781	123,472
原材料及び貯蔵品	288,631	345,545
その他	313,157	149,124
貸倒引当金	2,844	2,979
流動資産合計	5,670,912	4,981,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,574	740,149
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	982,591
工具、器具及び備品(純額)	14,049	17,380
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産(純額)	8,250	654,159
建設仮勘定	407,642	113,447
有形固定資産合計	3,553,533	4,481,721
無形固定資産		
投資その他の資産	33,816	34,507
投資有価証券	438,166	379,107
繰延税金資産	14,131	97
その他	403,863	395,709
貸倒引当金	7,448	2
投資その他の資産合計	848,713	774,912
固定資産合計	4,436,064	5,291,141
資産合計	10,106,976	10,272,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,502,136	3 1,692,719
短期借入金	1,271,860	2 1,400,480
未払法人税等	7,842	11,538
賞与引当金	95,318	42,328
その他	402,473	405,220
流動負債合計	3,279,631	3,552,287
固定負債		
長期借入金	750,120	524,860
退職給付に係る負債	589,008	588,057
役員退職慰労引当金	9,874	10,429
繰延税金負債	637,260	621,505
資産除去債務	3,355	3,383
リース債務	9,725	635,716
固定負債合計	1,999,343	2,383,952
負債合計	5,278,975	5,936,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,294,765
自己株式	196,800	196,874
株主資本合計	4,713,042	4,263,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	69,254
その他の包括利益累計額合計	112,495	69,254
非支配株主持分	2,463	2,867
純資産合計	4,828,001	4,335,910
負債純資産合計	10,106,976	10,272,150

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月6日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。